

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	ごみの発生抑制と再資源化の推進	施策統括課	ごみ減量課	氏名	山田 英夫
政策名	施策体系	まちをつかう	施策関係課	総務課、産業振興課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市民 ・事業者 ・廃棄物	➡
意図(対象をどう変えるのか)	➡
・EPRを柱としてごみの発生を抑制する ・再資源化の推進に結びつける ・環境負荷の少ない循環型社会を実現する	

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口(10月1日)	人
イ 事業者数	事業者
ウ 一般廃棄物発生量	t
エ	
成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 1人1日当たりのごみの総排出量(集団回収を含む)	g
イ 年間当たりの総資源化率(集団回収を含む)	%
ウ 年間当たりの埋め立てごみ量	t
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
EPRを柱とした発生抑制	事業者に対し、容器包装等の自主回収や環境に配慮した商品づくりや販売方法を求めていく。各種ごみ減量施策を展開し、市民にごみの発生抑制、販売店への返却を求めていく。
再資源化の推進	生ごみなどの再資源化の方策を検討する。資源ごみの自己処理ルートを開拓する。
環境負荷の少ない循環型社会の形成	ごみの処分方法を改善し、埋め立てごみ0(ゼロ)を目指す。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	人	見込み値										
			実績値	74,177	74,258	74,364	74,623	74,606	74,627	74,508	74,520	74,768	
	イ	事業者	見込み値										
			実績値	2630(H18)	2630(H18)	2,820	2820(H21)	2820(H21)	2,640	2640(H24)	2640(H24)	2640(H24)	
ウ	t	見込み値											
		実績値	24,645	23,715	22,798	22,431	22,505	22,625	22,730	22,594	22,874		
エ		見込み値											
		実績値											
成果指標	ア	g	成り行き値				840.0	840.0	840.0	840.0	840.0	840.0	
			目標値				840.0	829.0	818.0	780.7	743.4	706.1	
			実績値	907.8	875.0	839.9	823.5	824.2	830.6	835.8	830.7	835.9	
	基本計画における施策の目標設定の根拠				平成24年度に27年度の減量目標を再設定した。								
	イ	%	成り行き値				34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
			目標値				36.5	37.2	37.9	38.6	39.3	40.0	
			実績値	31.5	35.6	35.8	33.8	32.9	32.8	35.6	35.1	34.8	
	基本計画における施策の目標設定の根拠				EPRの推進により新聞、ペットボトル、トレイ等を販売店に返却することを促す。これにより、市の回収率が下がるため総資源化率は下がるが、生ごみやその他の紙ごみの資源化を積極的に進めていく。目標値は、多摩地域の平均(37.6%)より高い水準の40.0%とした。								
	ウ	t	成り行き値				50	50	50	50	50	50	50
			目標値				10	10	10	0	0	0	0
			実績値	104	234	23	0	0	0	0	0	0	0
	基本計画における施策の目標設定の根拠				埋め立てごみの処分方法改善により0tを目標とした。								
エ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における施策の目標設定の根拠													
オ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における施策の目標設定の根拠													
事務事業数		本数	18	18	19	19	19	19	19	9	5	4	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24,825								
		都道府県支出金	千円							15,000			
		地方債	千円										
		その他	千円	1,837	1,680	3,422	1,650	308,378	167,208	318,262	207,264		
		一般財源	千円	1,419,699	1,408,318	1,390,732	1,384,106	959,177	1,175,578	919,893	717,467	844,931	
	事業費計(A)	千円	1,446,361	1,409,998	1,394,154	1,385,756	1,267,555	1,175,578	1,087,101	1,050,729	1,052,195		
人件費	延べ業務時間	時間	58,116	57,066	56,023	53,637	44,625	46,865	24,000	6,820	5,827		
	人件費計(B)	千円	263,723	262,838	253,898	256,887	212,727	105,992	120,000	28,717	23,728		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,710,084	1,672,836	1,648,052	1,642,643	1,480,282	1,281,570	1,207,101	1,079,446	1,075,923		

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

廃棄物の発生量は平成22年度までは減少傾向にあったが、以後微増の傾向にある。
 家庭ごみの有料化が進み26市のうち未実施なのは当市を含めて4市である。
 平成25年4月に小型家電リサイクル法が施行されるなど、再資源化の傾向が強まっている。
 平成24年度に循環型社会形成推進基本計画の第2期目標として平成27年度の一人1日当たりのごみ・集団回収の合計量を平成22年度に比べ20%減の削減としたが、目標達成には20%の減量が必要である。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

家庭ごみの有料化には賛否両論がある。なお、財政改革審議会の最終答申・第9回ごみ問題審議会最終答申では有料化の方向が示されている。
 ごみの減量に向け、市はさらなる啓発に力を入れるべきとの意見がある。
 市も大規模事業者としてごみの減量の対策を求められている。

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
	ごみ減量啓発(水切り、分別徹底) 駅頭周知24回(水切りネット2,400、分別袋8,600配布) ミニ出前講座41回(1,788名:水切りネット、分別袋配布) 施設見学1,378名(市内11小学校、11団体) 事業系ごみの排出指導 生ごみ堆肥化助成59器、生ごみ堆肥化モニター事業129器 ごみ問題審議会から「家庭ごみ有料化の制度設計」の最終答申を受理 平成24年度に庁内ごみ減量対策委員会を立ち上げ、庁舎の取集体制の見直し及び強化、意識啓発、ごみ箱の削減等に取り組んでいる。平成25年度に生ごみ処理機を購入するとともに、平成26年度からは新たに可燃系資源物の売却を開始し、処理コストの削減に取り組んだ。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較) 成果指標ア 【 1人1日当たりのごみの総排出量(集団回収を含む) 】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下) 成果指標イ 【 年間当たりの総資源化率(集団回収を含む) 】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下) 成果指標ウ 【 年間当たりの埋め立てごみ量 】 <input checked="" type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下) 成果指標エ 【 】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下) 成果指標オ 【 】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下) 成果指標カ 【 】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下) C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)
他自治体との成果の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い) D:他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である
背景として考えられること ア...減量の意識付けの限界も考えられる。 イ...資源化の意識付けの限界も考えられる。 ウ...目標値を達成しており引き続きの継続を推進したい。 ...平成27年度の1日1人当たりのごみ量は現在集計中であるが平成25年度と比べ同等と考える。 ...平成25年度の集団回収を除いた1日1人当たりのごみ量は多摩26市中多い方から6番目である。 家庭ごみの有料化の未実施

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

2

6 施策の課題・今後の方向性

引き続きのごみ減量、リサイクルの促進のための意識啓発の強化
 ごみ減量の動機づけとしての家庭ごみの有料化実施の検討
 庁舎からのごみの排出量削減等については、コンビニ弁当等を持ち帰るなど、成果の向上及び維持に努める。